

# 行政視察報告

## 総務委員会

10月24日、26日にかけて宮城県塩竈（しおがま）市、千葉県旭市の視察研修を行なった。

今回の視察テーマの一つが「津波」である。

千葉県旭市では、東日本大震災で震度5強を観測した。地震発生から2時間半後に襲った大津波は、最大で高さ7・6mにも達し、死者・行方不明者は15人のぼり、建物は倒壊した。

震災から1年半が過ぎ、被災した地域も少しずつ元気を取り戻し、平成24年1月に、今後の復興への具体的な取り組みを示す「旭市復興計画」を策定した。美しい海と豊かな大地に恵まれた旭市を「日本一住みよいまち」にする思いで、市民



宮城県塩竈市での研修

と共に、復興を目指している。

宮城県塩竈市においても、地震の被害は莫大であった。災害関連死も含めると死者は95人で、住家の被害は1万3333棟である。

塩竈市は、中心市街地の都市機能が集積しているコンパクトで機能的なまちである。

公共施設の利用促進、高齢者の外出支援、商店街の活性化を目的とする市内のどこからでも15分でまちの中心部に行ける「15分総合交通体系」を確立するため、誰でも利

用ができる1000円バスの運行に取り組んでいる。平成16年12月から運行し、開始以来の乗降客が200万人を突破した。本市においても、今後建設される公共施設の利用促進、高齢者に対する交通支援のあり方など、参考とすべき点が多々ある研修であった。

## 産業建設委員会

10月16日、18日にかけて鹿児島県南さつま市、南九州市の視察研修を行なった。

南さつま市では、畑の学校「ゆうき教室」を開校し、農業に興味を持つ方を対象に、種まきから収穫まで、おいしくて安心な有機野菜づくりを体験していた。

また、人と環境に優しい環境保全型農業、有機農業の普及・啓発を図るため、県の緊急雇用創出事業を活用し、地元の高

校も協力し地域一体で活動を展開していた。

移住定住促進では、住宅を新築する場合（対象地）や、新たに移住し住宅を取得する場合、リフォームする場合に対して補助制度がある。

それぞれ交付条件、限度額等があるが、人口減少が進む中での定住化施策の一つとして大いに参考にした。

また、メガソーラー建設計画が進行中で、概要は事業用地面積4万2849㎡、発電計画年間210万kWh（約600世帯分）、総事業費約6億円である。

雇用は生まれないが、市所有の遊休地の活用や地代と固定資産税の財源確保ができるなど、今後の取り組みの参考にした。

南九州市では、移住定住に対して住宅取得の補助、土地取得補助（転入者）があり、市内業者施工に

よる加算金などがある。また、市内の空き家を調査し、賃貸（販売）できる物件情報を「南九州市空き家バンク」に登録し、情報提供を行なっている。

企業立地促進については、南九州企業立地促進補助金等を制定し、対象事業種や条件などがあるが、用地の取得補助や税制優遇措置等があった。

最後に、移住定住を促進するためには、働く場所の確保も必要不可欠であり、今回の視察研修事項を本市と照らし合わせ、さらなる発展に生かしたい。



「ゆうき教室」鹿児島県南さつま市